

2019 年度
第 154 回日商簿記検定目標
直前ヤマ当て模試
解答解説

3 級

(制限時間 2 時間)

資格★合格クリアール

3 級 ①

商業簿記

第1問 (仕訳1組につき4点×5箇所=20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	定期預金神戸銀行	3,027,000	定期預金神戸銀行 受 取 利 息	3,000,000 27,000
2	前 受 金 当 座 預 金 売 掛 金	60,000 200,000 404,000	売 上 現 金	660,000 4,000
3	買 掛 金 電 子 記 録 債 権	320,000 240,000	売 掛 金	560,000
4	旅 費 交 通 費	32,900	仮 払 金 現 金	30,000 2,900
5	普 通 預 金	60,000	貸 倒 損 失	60,000

第2問 (1点×10箇所=10点)

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)
1,800,000	945,000	1,060,000	5,265,000	1,500,000
(カ)	(キ)	(A)	(B)	(C)
1,730,000	985,000	次期繰越	前期繰越	減価償却費

3 級 ②

商業簿記

第3問 () 1つにつき3点×10箇所=30点)

合計試算表

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
4/30合計	4月中取引	4/1繰越		4/1繰越	4月中取引	4/30合計
371,000	176,000	195,000	現 金		86,400	86,400
702,000	102,000	600,000	当 座 預 金		276,000	276,000
146,000	86,000	60,000	受 取 手 形		60,000	60,000
418,000	180,000	238,000	売 掛 金		48,000	48,000
140,000		140,000	繰 越 商 品			
40,000		40,000	前 払 金		4,000	4,000
35,000	30,000	5,000	仮 払 金		15,600	15,600
6,000		6,000	前 払 家 賃		6,000	6,000
9,000		9,000	未 収 地 代		9,000	9,000
360,000	200,000	160,000	備 品			
275,000		275,000	土 地			
76,000	76,000		支 払 手 形	76,000	128,000	204,000
70,600	70,600		買 掛 金	220,000	188,000	408,000
			未 払 金		120,000	120,000
			前 受 金	32,000	14,000	46,000
			資 本 金	800,000		800,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	600,000		600,000
4,000	4,000		売 上		278,000	278,000
9,000	9,000		受 取 地 代		28,000	28,000
268,000	268,000		仕 入		2,600	2,600
18,000	18,000		支 払 家 賃			
15,200	15,200		給 料			
12,600	12,600		旅 費 交 通 費			
3,000	3,000		消 耗 品 費			
13,200	13,200		通 信 費			
2,991,600	1,263,600	1,728,000		1,728,000	1,263,600	2,991,600

3 級 ③

商業簿記

第4問 (1点×10箇所=10点)

①	②	③	④	⑤
経営成績	貸借対照表	収益	費用	総勘定元帳
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
貸借平均	仕訳	振替伝票	貸倒引当金	評価勘定

第5問 (★1つにつき3点×10箇所=30点)

問1

決算整理後残高試算表

(単位：円)

現金	(116,000)	支払手形	(80,000)
当座預金	(★ 235,000)	買掛金	(26,500)
定期預金	(400,000)	電子記録債務	(80,000)
受取手形	(130,000)	借入金	(400,000)
売掛金	(210,000)	前受金	(27,000)
電子記録債権	(120,000)	未払消費税	(148,000)
クレジット売掛金	(60,000)	未払法人税等	(190,000)
繰越商品	(84,000)	前受地代	(12,000)
貯蔵品	(★ 27,000)	未払利息	(★ 1,600)
未収利息	(1,500)	貸倒引当金	(★ 15,600)
前払保険料	(★ 14,400)	建物減価償却累計額	(405,000)
建物	(1,000,000)	備品減価償却累計額	(156,000)
備品	(312,000)	資本金	(600,000)
仕入	(2,090,000)	利益準備金	(20,000)
給料	(560,000)	繰越利益剰余金	(180,000)
租税公課	(162,000)	売上	(3,560,000)
水道光熱費	(85,600)	受取手数料	(60,000)
保険料	(57,600)	受取地代	(48,000)
通信費	(29,400)	受取利息	(13,500)
消耗品費	(28,000)	(償却債権取立益)	(★ 20,000)
雑費	(2,000)		
支払利息	(9,600)		
貸倒引当金繰入	(13,600)		
減価償却費	(★ 97,000)		
(雑損)	(★ 8,500)		
法人税、住民税及び事業税	(190,000)		
	(6,043,200)		(6,043,200)

問2

① 当期の損益計算書に表示される「売上原価」

★ 2,090,000 円

② 当期末の貸借対照表に表示される「繰越利益剰余金」

★ 548,200 円

日商簿記3級 直前ヤマ当て模試 解説

第1問 仕訳問題 (単位:円) 目標時間: 15分

指定された勘定科目を正確に使用する点に注意すること、1つ1つの基本に立ち返ることを意識していただきたい。

1. 定期預金の更新 (複数口座を開設している場合の管理を含む)

口座ごとに勘定を設定しているため、単なる「定期預金」勘定ではなく、「定期預金神戸銀行」を用いて処理を行う。

(借) 定期預金神戸銀行	3,027,000 (*3)	(貸) 定期預金神戸銀行	3,000,000 (*1)
		受 取 利 息	27,000 (*2)

*1 満期額

*2 $3,000,000 \times 0.9\% = 27,000$

*3 利息を加えた金額が新たな定期預金となる。

$3,000,000 + 27,000 = 3,027,000$

2. 自己振出小切手、先方負担の発送費など (模範解答は、次の(1)と(2)を合算したものになっている)

(1) 売上およびその代金

(借) 前 受 金	60,000	(貸) 売 上	660,000
当 座 預 金	200,000 (*1)		
売 掛 金	400,000 (*2)		

*1 当社振出小切手 (= 自己振出小切手)。振出時に減少させていた当座預金勘定の残高を増やし戻す。

*2 売上代金 660,000 - 手付金 60,000 - 当社振出小切手 200,000 = 400,000

(2) 先方負担の発送費用

(借) 売 掛 金	4,000 (*3)	(貸) 現 金	4,000
-----------	------------	---------	-------

*3 発送費用は、先方負担のものを立替払いしていることになる。この場合、次の2つの会計処理方法がある。

① 立替金勘定 (資産) によって処理する方法

② 売掛金勘定 (資産) に含めて処理する方法

本問では、使用できる勘定科目に立替金勘定が用意されていないため、②の方法による処理を行う。

3. 売掛金と買掛金の相殺、および電子記録債権

同一の相手方に対して債権 (売掛金など) と債務 (買掛金など) がある場合、これらを相殺し、その差額分を決済すればよいこととする場合がある。本問は、そのようなケースに該当する。

(借) 買 掛 金	320,000	(貸) 売 掛 金	560,000
電 子 記 録 債 権	240,000 (*)		

* 売掛金 560,000 - 買掛金 320,000 = 240,000

4. 概算払い旅費の精算

(借) 旅 費 交 通 費	32,900 (*1)	(貸) 仮 払 金	30,000 (*2)
		現 金	2,900 (*3)

*1 旅費交通費等報告書の合計金額より

*2 旅費の概算払い額

*3 不足額: $32,900 - 30,000 = 2,900$

5. 貸倒処理後における回収

当期中に貸倒処理した債権を回収したときは、「当期中の貸倒処理（貸倒損失の計上 or 貸倒引当金の充当）」を取り消すような処理を行う。前期以前に貸倒処理した債権を回収した場合（償却債権取立益を計上するケース）とは区別しておいていただきたい。

(借) 普 通 預 金	60,000	(貸) 貸 倒 損 失	60,000
-------------	--------	-------------	--------

第2問 固定資産台帳（単位：円） 目標時間：10分

有形固定資産に関する各種計算・処理を理解していれば、固定資産台帳の形式に惑わされることはないはずである。

なお、「取得原価」と「帳簿価額」の意味は、明確に区別しておいていただきたい。取得時は「取得原価＝帳簿価額」となるが、その後に減価償却が行われると、両者の金額は異なったものとなる。

「取得原価」… 取得に要した金額（付随費用を含む）

「帳簿価額」… 取得原価から減価償却累計額を除いた金額

1. 固定資産台帳

固定資産台帳							X5年3月31日現在	
取得年月日	名称等	期末数量	耐用年数	期首(期中取得)取得原価	期首減価償却累計額	差引期首(期中取得)帳簿価額	当期減価償却費	
備品								
X1. 4. 1	備品A	1	8年	2,880,000	1,080,000	1,800,000(*1)	360,000	
X2. 4. 1(*3)	備品B	1	7年	945,000(*2)	270,000	675,000	135,000(*3)	
X2. 9. 1	備品C	2	6年	1,440,000	380,000(*4)	1,060,000(*5)	240,000	
X4. 8. 21	備品D	3	4年	1,500,000	—	1,500,000	250,000(*6)	
小計				6,765,000	1,730,000	5,035,000	985,000	

*1 取得原価 2,880,000－期首減価償却累計額 1,080,000＝1,800,000

*2 期首帳簿価額 675,000＋期首減価償却累計額 270,000＝945,000

*3 1年あたり減価償却費：取得原価 945,000÷7年＝135,000 → 当期減価償却費も同額

前期末までの経過年数：期首減価償却累計額 270,000÷135,000＝2年

前期末（X4年3月31日）まで2年分の減価償却をしているため、X2年4月中に取得したものと推定することができる。ただし、X2年4月の何日に取得したかは不明であるため、便宜的にX2年4月1日に取得したものとした。

*4 取得原価 1,440,000÷6年×19ヶ月／12ヶ月＝380,000

*5 取得原価 1,440,000－期首減価償却累計額 380,000（上記*4より）＝1,060,000

*6 取得原価 1,500,000÷4年×8ヶ月／12ヶ月＝250,000

2. 総勘定元帳（備品勘定と備品減価償却累計額勘定）

(1) 備品勘定

備品									
日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X4	4	1	前期繰越	5,265,000(*7)	X5	3	31	次期繰越	6,765,000
X4	8	21	当座預金	1,500,000(*8)					
				6,765,000					6,765,000

*7 備品Aの取得原価 2,880,000＋備品Bの取得原価 945,000＋備品Cの取得原価 1,440,000＝5,265,000

*8 備品Dの取得原価

(2) 備品減価償却累計額勘定

備品減価償却累計額									
日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X5	3	31	次期繰越	2,715,000	X4	4	1	前期繰越	1,730,000(*9)
					X5	3	31	減価償却費	985,000(*10)
				2,715,000					2,715,000

*9 備品A～Cにかかる期首減価償却累計額の合計。固定資産台帳における期首減価償却累計額の合計より

*10 固定資産台帳における当期減価償却費の合計より

第3問 合計試算表 (単位:円) 目標時間: 40分

補助記入帳などから取引を読み取って仕訳を考え、それを集計する形で解答することができる。ただし、同一の取引が複数の補助記入帳に記載されている部分があったため、当該部分を重複して集計しないよう工夫する必要があった。

問題文から読み取ることのできる取引を一通り仕訳として示すと次のようになる。他の補助記入帳にも記入されているため集計する必要のない部分は取消線(——)を付している。

1. 補助記入帳に記入されない取引

4/1	(借) 支 払 家 賃	6,000	(貸) 前 払 家 賃	6,000
〃	(借) 受 取 地 代	9,000	(貸) 未 収 地 代	9,000
4/17	(借) 備 品	120,000	(貸) 未 払 金	120,000
4/30	(借) 旅 費 交 通 費	12,600	(貸) 仮 払 金	15,600
	消 耗 品 費	3,000		

2. 補助記入帳に記入された取引

(1) 現金出納帳

4/1	(借) 仮 払 金	30,000	(貸) 現 金	30,000
4/3	(借) 支 払 家 賃	12,000	(貸) 現 金	12,000
4/6	(借) 仕 入	16,000	(貸) 現 金	16,000
4/8	(借) 現 金	32,000	(貸) 売 上	32,000
4/10	(借) 現 金	24,000	(貸) 売 掛 金	24,000
4/15	(借) 現 金	120,000	(貸) 当 座 預 金	120,000
4/25	(借) 給 料	15,200	(貸) 現 金	15,200
4/27	(借) 通 信 費	13,200	(貸) 現 金	13,200

(2) 当座預金出納帳

4/9	(借) 当 座 預 金	60,000	(貸) 受 取 手 形	60,000
〃	(借) 備 品	80,000	(貸) 当 座 預 金	80,000
4/15	(借) 現 金	120,000	(貸) 当 座 預 金	120,000
4/19	(借) 支 払 手 形	76,000	(貸) 当 座 預 金	76,000
4/26	(借) 当 座 預 金	14,000	(貸) 前 受 金	14,000
4/30	(借) 当 座 預 金	28,000	(貸) 受 取 地 代	28,000

(3) 売上帳

4/5	(借) 売 掛 金 60,000	(貸) 売 上 60,000
4/8	(借) 現 金 32,000	(貸) 売 上 32,000
4/18	(借) 売 掛 金 120,000	(貸) 売 上 120,000
4/20	(借) 売 上 4,000	(貸) 売 掛 金 4,000
4/22	(借) 受 取 手 形 66,000	(貸) 売 上 66,000

(4) 仕入帳

4/6	(借) 仕 入 4,000	(貸) 前 払 金 4,000
"	(借) 仕 入 16,000	(貸) 現 金 16,000
4/7	(借) 仕 入 60,000	(貸) 支 払 手 形 60,000
4/12	(借) 仕 入 96,000	(貸) 買 掛 金 96,000
4/14	(借) 買 掛 金 2,600	(貸) 仕 入 2,600
4/24	(借) 仕 入 92,000	(貸) 買 掛 金 92,000

(5) 受取手形記入帳

4/9	(借) 当 座 預 金 60,000	(貸) 受 取 手 形 60,000
4/11	(借) 受 取 手 形 20,000	(貸) 売 掛 金 20,000
4/22	(借) 受 取 手 形 66,000	(貸) 売 上 66,000

(6) 支払手形記入帳

4/7	(借) 仕 入 60,000	(貸) 支 払 手 形 60,000
4/19	(借) 支 払 手 形 76,000	(貸) 当 座 預 金 76,000
4/30	(借) 買 掛 金 68,000	(貸) 支 払 手 形 68,000

第4問 語句の穴埋め 目標時間：10分

簿記学習において見聞きする基本的な用語を中心に出题した。いずれの用語も、自身の言葉として使えるようになっておいていただきたい。

1. 外部利害関係者に対し、企業の財政状態や**経営成績**などを報告するための資料を財務諸表という。財務諸表のうち、企業の一定時点における財政状態を表したものを**貸借対照表**といい、資産、負債、純資産（資本）の各項目が記載される。また、企業の一定期間における**経営成績**を表したものを損益計算書といい、**収益**および**費用**の各項目が記載される。
2. 一会計期間の企業活動により、期末純資産（資本）が期首純資産（資本）に比して増加した場合、当該増加額を当期純利益という。当期純利益は、**収益**総額から**費用**総額を差し引いて算定することもできる。ここで**収益**とは、売上、受取手数料、受取利息など、純資産（資本）を増加させる原因をいい、**費用**とは、売上原価、給料、支払家賃、支払利息など、純資産（資本）を減少させる原因をいう。
3. 試算表とは、**総勘定元帳**の各勘定口座に記入された借方・貸方の合計金額または各勘定残高を一覧化した表をいう。各勘定口座に記入された借方・貸方の合計金額を一覧化したものを合計試算表、各勘定残高を一覧化したものを残高試算表という。試算表は、**貸借平均**の原理にもとづき、総勘定元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認したり、期末の決算手続を円滑に行うために作成する。
4. 簿記上の伝票とは、**仕訳帳**に**仕訳**を直接記入しない場合において、**仕訳**を記入するための紙片をいう。三伝票制を採用している場合、入金取引を入金伝票に、出金取引を出金伝票に、その他の取引を**振替伝票**に記入する。
5. **貸倒引当金**勘定は、受取手形や売掛金などの金銭債権のうち回収不能と見込まれる金額を表すための勘定であり、金銭債権に対する**評価勘定**といえることができる。したがって、**貸倒引当金**は、受取手形や売掛金などの金銭債権から差し引く形で**貸借対照表**に表示する。

第5問 決算整理後残高試算表 (単位:円) 目標時間:30分

決算整理などの処理ができることはもちろん、その集計方法も確立しておいていただきたい。一般的には、次のような方法が考えられる。内容によって、①と②を使い分けてもよい。

- ① 仕訳を下書きし、それを残高試算表作成問題と同様に集計する方法
- ② 各科目の増減を問題文の余白や下書き用紙に書き込み、それを集計する方法

I 決算整理前における現金勘定残高の推定

いわゆる「貸借差額」によって、現金勘定の残高(現金の帳簿残高)を求めることができる。具体的には、次のような手順で計算することができる。

- ① 決算整理前残高試算表を作成した場合における貸方合計金額5,939,500を算定する。
- ② 上記①の貸方合計金額5,939,500は、そのまま借方合計金額と一致することになる。
- ③ 決算整理前残高試算表を作成した場合における借方合計金額5,939,500から現金勘定以外の借方残高項目を差し引くことで、現金勘定の残高104,500を推定することができる。

決算整理前残高試算表

現金	104,500	支払手形	80,000
当座預金	205,000	買掛金	26,500
定期預金	400,000	電子記録債務	80,000
受取手形	130,000	借入金	400,000
売掛金	240,000	前受金	27,000
電子記録債権	120,000	仮受消費税	368,000
クレジット売掛金	60,000	貸倒引当金	2,000
繰越商品	74,000	建物減価償却累計額	360,000
仮払消費税	220,000	備品減価償却累計額	104,000
建物	1,000,000	資本金	600,000
備品	312,000	利益準備金	20,000
仕入	2,100,000	繰越利益剰余金	180,000
給料	560,000	売上	3,560,000
租税公課	180,000	受取手数料	60,000
水道光熱費	85,600	受取地代	60,000
保険料	72,000	受取利息	12,000
通信費	38,400		
消耗品費	28,000		
雑費	2,000		
支払利息	8,000		
	5,939,500		5,939,500

II 決算整理

1. 現金過不足

(借) 現金	11,500 (*1)	(貸) 償却債権取立益	20,000
雑損	8,500 (*2)		

*1 実際有高116,000-帳簿残高104,500=11,500(過剰額)

*2 過剰額11,500-償却債権取立益20,000=△8,500(不足額)

→ 不足原因は不明であるが、決算時であるため現金過不足勘定を介さず雑損として処理する。

なお、支出項目を把握しているが重要性が乏しいものを処理する雑費勘定とは区別すること。

2. 売掛金の回収

(借) 当座預金	30,000	(貸) 売掛金	30,000
----------	--------	---------	--------

3. 貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入	13,600 (*3)	(貸) 貸倒引当金	13,600
-------------	-------------	-----------	--------

*3 売上債権：受取手形 130,000 + (売掛金 240,000 - 回収 30,000) + 電子記録債権 120,000
 + クレジット売掛金 60,000 = 520,000

設定額：520,000 × 3% = 15,600

繰入額：15,600 - 決算整理前の貸倒引当金 2,000 = 13,600

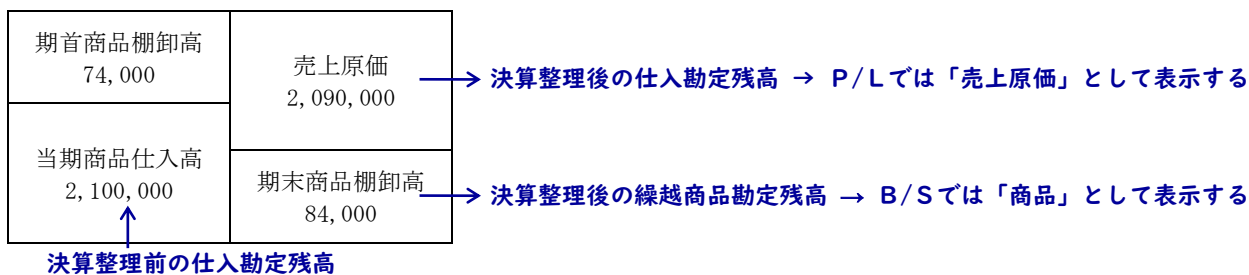
4. 売上原価の算定

(借) 仕入	74,000 (*4)	(貸) 繰越商品	74,000
(借) 繰越商品	84,000 (*5)	(貸) 仕入	84,000

*4 期首商品棚卸高。決算整理前の繰越商品勘定より。

*5 期末商品棚卸高

原価ボックス



5. 固定資産の減価償却

(1) 建物

(借) 減価償却費	45,000 (*6)	(貸) 建物減価償却累計額	45,000
-----------	-------------	---------------	--------

*6 建物 1,000,000 × 0.9 ÷ 20年 = 45,000

(2) 備品

(借) 減価償却費	52,000 (*7)	(貸) 備品減価償却累計額	52,000
-----------	-------------	---------------	--------

*7 備品 312,000 ÷ 6年 = 52,000

6. 貯蔵品棚卸

(借) 貯蔵品	27,000	(貸) 租税公課	18,000 (*8)
		通信費	9,000 (*9)

*8 収入印紙の未使用高

*9 はがきの未使用高1,000 + 切手の未使用高8,000 = 9,000

7. 受取地代の前受分 (未経過分)

(借) 受取地代	12,000	(貸) 前受地代	12,000
----------	--------	----------	--------

8. 定期預金に係る利息の未収分

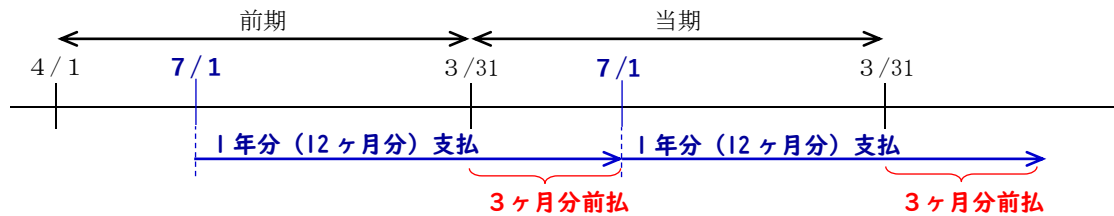
(借) 未収利息	1,500	(貸) 受取利息	1,500
----------	-------	----------	-------

9. 保険料の前払分

(借) 前 払 保 険 料	14,400 (*10)	(貸) 保 険 料	14,400
---------------	--------------	-----------	--------

*10 保険料72,000×3ヶ月/15ヶ月=14,400

毎年同額を7月1日に向こう1年分支払っているため、前期末においても3ヶ月分の前払となっていたことが推定できる。そうすると、決算整理前における保険料勘定残高は15ヶ月分(=期首再振替による3ヶ月分+期中支払による12ヶ月分)となっていることが判明する。



10. 支払利息の未払分

(借) 支 払 利 息	1,600 (*11)	(貸) 未 払 利 息	1,600
-------------	-------------	-------------	-------

*11 借入金400,000×2.4%×2ヶ月/12ヶ月=1,600

11. 消費税

(借) 仮 受 消 費 税	368,000	(貸) 仮 払 消 費 税	220,000
		未 払 消 費 税	148,000 (*12)

*12 仮受消費税 368,000 - 未払消費税 220,000 = 148,000

12. 法人税、住民税及び事業税

(借) 法人税、住民税及び事業税	190,000	(貸) 未 払 法 人 税 等	190,000
------------------	---------	-----------------	---------

III 繰越利益剰余金について

決算整理後残高試算表における繰越利益剰余金勘定の残高は、当期純損益が振り替えられる前の金額となっている。本問では、決算整理において繰越利益剰余金勘定の増減が生じていないため、決算整理後残高試算表(問1)に記載される金額は、決算整理前残高試算表のそれと同じになっている。

それに対し、貸借対照表上の「繰越利益剰余金」は、決算整理のみならず、決算振替を通じて振り替えられる当期純損益を加味した金額となる。

決算整理前の繰越利益剰余金 180,000 + 当期純利益 368,200(*13) = 548,200

*13 決算整理後の収益総額から費用総額を差し引くことで算定できる。

収益総額：売上 3,560,000 + 受取手数料 60,000 + 受取地代 48,000 + 受取利息 13,500 + 償却債権取立益 20,000
= 3,701,500

費用総額：仕入 2,090,000 + 給料 560,000 + 租税公課 162,000 + 水道光熱費 85,600 + 保険料 57,600
+ 通信費 29,400 + 消耗品費 28,000 + 雑費 2,000 + 支払利息 9,600 + 貸倒引当金繰入 13,600
+ 減価償却費 97,000 + 雑損 8,500 + 法人税、住民税及び事業税 190,000 = 3,333,300

当期純利益：3,701,500 - 3,333,300 = 368,200

以 上

(製作：公認会計士 山田和宗)